

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社T & K TOKA

【英訳名】 T&K TOKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	11,660	11,595	48,030
経常利益 (百万円)	591	826	3,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	411	567	3,203
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	230	625	2,891
純資産額 (百万円)	41,622	43,534	43,227
総資産額 (百万円)	58,876	60,392	60,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.49	24.17	132.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.44	24.05	132.06
自己資本比率 (%)	70.2	71.5	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(印刷インキ関連)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続く中、景気も緩やかな回復基調が続きました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域についての景気も持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響により出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめアジア地域では、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、印刷需要は伸び悩んでおります。また、特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、パネルメーカーの稼働は引き続き好調でしたが、ディスプレイ材料は価格の低下により、厳しい販売環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結累計期間の売上高は、一般UVインキの販売が増加したものの、平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したことにより、売上高は115億95百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は6億83百万円（前年同期比20.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益96百万円、法人税等1億98百万円を計上したことにより、5億67百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は115億93百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は6億78百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

その他

売上高は12百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて 3 億 71 百万円増加し、603 億 92 百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が 4 億 79 百万円減少したものの、現金及び預金が 5 億 52 百万円、商品及び製品が 2 億 51 百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて 64 百万円増加し、168 億 58 百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、賞与引当金が 3 億 30 百万円減少したものの、流動負債（その他）が 3 億 18 百万円、電子記録債務が 1 億 10 百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて 3 億 7 百万円増加し、435 億 34 百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定が 1 億 6 百万円減少したものの、利益剰余金が 2 億 50 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 億 18 百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、3 億 6 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,041,540	25,055,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,041,540	25,055,440		

- (注) 1. 平成29年8月10日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により13,900株増加しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は25,055,440株となっております。
2. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	18,400	25,041,540	7	2,072	7	2,064

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成29年8月10日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により13,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,463,400	234,634	
単元未満株式	普通株式 9,740		
発行済株式総数	25,023,140		
総株主の議決権		234,634	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。
2. 新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間末における発行済株式総数は18,400株増加し、25,041,540株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283-1	1,550,000		1,550,000	6.19
計		1,550,000		1,550,000	6.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,630
受取手形及び売掛金	15,561	15,082
有価証券	0	0
商品及び製品	3,584	3,835
仕掛品	448	412
原材料及び貯蔵品	2,213	2,286
その他	645	557
貸倒引当金	77	74
流動資産合計	29,452	29,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	20,489
機械装置及び運搬具	16,594	16,651
土地	6,916	6,972
その他	5,476	5,719
減価償却累計額	27,810	28,260
有形固定資産合計	21,610	21,572
無形固定資産		
のれん	-	9
その他	221	209
無形固定資産合計	221	218
投資その他の資産		
投資有価証券	8,098	8,179
退職給付に係る資産	79	104
その他	575	603
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	8,737	8,871
固定資産合計	30,569	30,662
資産合計	60,021	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,177	7,287
電子記録債務	2,448	2,559
短期借入金	1,202	1,214
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	415	222
賞与引当金	662	331
その他	1,608	1,927
流動負債合計	13,850	13,878
固定負債		
社債	8	8
長期借入金	1,291	1,208
退職給付に係る負債	584	607
その他の引当金	42	17
資産除去債務	107	107
その他	910	1,031
固定負債合計	2,943	2,980
負債合計	16,794	16,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,072
資本剰余金	2,064	2,071
利益剰余金	40,824	41,075
自己株式	1,383	1,383
株主資本合計	43,569	43,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	1,052
為替換算調整勘定	1,110	1,216
退職給付に係る調整累計額	547	510
その他の包括利益累計額合計	723	674
新株予約権	95	86
非支配株主持分	285	287
純資産合計	43,227	43,534
負債純資産合計	60,021	60,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,660	11,595
売上原価	9,337	9,196
売上総利益	2,322	2,398
販売費及び一般管理費	1,753	1,715
営業利益	569	683
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	38	41
持分法による投資利益	149	96
金利スワップ評価益	-	0
その他	42	29
営業外収益合計	241	179
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	42	28
租税公課	161	-
金利スワップ評価損	1	-
その他	4	2
営業外費用合計	219	37
経常利益	591	826
特別利益		
固定資産売却益	1	4
国庫補助金	-	17
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	25	1
投資有価証券評価損	-	24
為替差損	42	36
特別損失合計	69	64
税金等調整前四半期純利益	523	783
法人税等	103	198
四半期純利益	420	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	567

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	420	584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	118
為替換算調整勘定	359	87
退職給付に係る調整額	39	37
持分法適用会社に対する持分相当額	378	202
その他の包括利益合計	651	41
四半期包括利益	230	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	616
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	98百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	528百万円	526百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	249	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	316	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13.5円には、創業70周年記念配当4.5円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,072百万円、資本剰余金が2,071百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,658	2	11,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10
計	11,658	12	11,671
セグメント利益	565	2	567

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	565
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,593	1	11,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10
計	11,593	12	11,605
セグメント利益	678	2	681

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	683

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

印刷インキ事業において、当第1四半期連結会計期間から株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社北陸印刷資材センター

事業の内容 印刷インキ事業

企業結合を行った主な理由

北陸地域の販売強化のため

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13百万円
取得原価		13

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

9百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.49	24.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	411	567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	411	567
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,964,598	23,477,736
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.44	24.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	86,174	122,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社T & K TOKA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。